

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（図書）を原価法により計上している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
普通預金	1,024,268	49,939,749		50,964,017
投資有価証券	398,975,732		49,939,749	349,035,983
小 計	476,300,000	49,939,749	49,939,749	476,300,000
特定資産				
退職給付引当資産	136,687,773	14,643,404		151,331,177
法人運営積立資金	260,176,592			260,176,592
本館等建替積立資金	607,421,710	202,128,518		809,550,228
小 計	1,004,286,075	216,771,922	0	1,221,057,997
合 計	1,480,586,075	266,711,671	49,939,749	1,697,357,997

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
普通預金	50,964,017		50,964,017	
投資有価証券	349,035,983	6,600,000	342,435,983	
小 計	476,300,000	6,600,000	469,700,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	151,331,177			151,331,177
法人運営積立資金	260,176,592		260,176,592	
本館等建替積立資金	809,550,228		809,550,228	
小 計	1,221,057,997	0	1,069,726,820	151,331,177
合 計	1,697,357,997	6,600,000	1,539,426,820	151,331,177

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
三井住友フィナンシャルグループ 社債	100,000,000	99,942,500	△57,500
円／米ドル償還条件付債	49,035,983	57,430,000	8,394,017
日経平均株価指数連動債	100,000,000	100,454,000	454,000
パーケイブ・バンク・ヒールシー早期償還条項付債	100,000,000	100,050,000	50,000
合 計	349,035,983	357,876,500	8,840,517

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4に記載のとおり。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,929,643	14,150,614	13,929,643		14,150,614
退職給付引当金	136,687,773	14,643,404			151,331,177
小 計	150,617,416	28,794,018	13,929,643	0	165,481,791